

慶應義塾大学経済学部研究プロジェクト

最終成果論文（2017年度）

# 装いを変える東京一極集中論

—その形成と変遷—

商学部3年 学籍番号：41415214

氏名：間てん太

（指導教員：長田進先生）

# 目次

<b>1. 東京一極集中論の萌芽</b> .....	<b>1</b>
1.1. 序論 .....	1
1.2. 東京一極集中とは .....	1
1.3. 人口動態から読み取る東京一極集中 .....	2
1.4. 東京一極集中に関する言説と論考の登場 .....	3
1.5. 「東京一極集中論」を読む .....	5
1.6. 構成 .....	6
<b>2. プレ東京一極集中論</b> .....	<b>8</b>
2.1. 東京一極集中の出現 .....	8
2.2. 新聞記事における記述 .....	9
2.3. 学術論文における記述 .....	10
2.4. 国土政策における記述 .....	10
2.5. 「東京一極集中論」の形成と波乱の幕開け .....	11
<b>3. 第1期「大都市の過密問題としての東京一極集中論」（1985年頃～1990年頃）</b> .....	<b>12</b>
3.1. 大都市東京の過密問題 .....	12
3.2. 東京からの視点/他者の不在 .....	13
3.3. 議論の形成要因 .....	13
3.4. 東京の国際都市化 .....	14
3.5. 中枢管理機能と官僚主導経済 .....	14
3.6. 第1期の東京一極集中論 .....	15

<b>4.</b>	<b>第2期「国土構造問題としての東京一極集中論」(1990年頃～2005年頃)</b>	<b>16</b>
4.1.	他者の視点	16
4.2.	東京一極集中の相対化	17
4.3.	東京一極集中の「歴史化」	18
4.4.	東京一極集中の終焉	20
4.5.	第2期の東京一極集中論	21
<b>5.</b>	<b>東京一極集中論の空白期(2005年頃～2014年)</b>	<b>22</b>
5.1.	揺れる東京一極集中論	22
5.2.	悪者としての東京一極集中	23
5.3.	空白期の形成要因	24
5.4.	東京再集中	24
5.5.	「国土の均衡ある発展」の喪失	26
5.6.	空白期の東京一極集中論	29
<b>6.</b>	<b>第3期「人口減少問題としての東京一極集中論」(2014年～)</b>	<b>30</b>
6.1.	「増田レポート」の影響力	30
6.2.	新たな東京一極集中論の形成	31
6.3.	議論の形成要因	32
6.4.	「消滅」の与えるインパクト	33
6.5.	「地方創生」という求心力	34
6.6.	第3期の東京一極集中論	35
<b>7.</b>	<b>装いを変える東京一極集中論</b>	<b>37</b>
7.1.	東京一極集中論が示唆するもの	37
7.2.	変遷の要因	37

7.3.	共通悪としての東京一極集中 .....	38
7.4.	様式美としての東京一極集中批判 .....	39
7.5.	人口移動から現象としての東京一極集中へ .....	39
7.6.	東京一極集中の「歴史」の解体と再構築 .....	40
7.7.	結びにかえて .....	41
 <b>参考資料一覧 .....</b>		<b>42</b>

## 1. 東京一極集中論の萌芽

### 1.1. 序論

2014年9月、第二次安倍改造内閣により、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活性化を目的とする地方創生戦略が発表された。そして、地方創生元年とも呼ばれる2015年に策定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」には、地方創生の根拠として東京一極集中が挙げられており、その是正の必要性が述べられている。つまり、年々増加する東京圏への人口流入を沈静化し、反対に東京圏から地方圏への人口流出を促すことで地方創生を図るというのがここで示されている狙いである。

しかし、この主張にはいくつか留意すべき点が残る。一つは、ここで挙げられている東京一極集中が、東京圏へと流入する人口のみをさしており、企業の立地数や官公庁、そこで生み出される付加価値など、東京一極集中という言葉が本来内包していると考えられる他の指標について触れられていない点である。そしてもう一つ、そもそも東京一極集中の是正が、日本全体の活性化を図る地方創生へと導くことができるのかという点である。

### 1.2. 東京一極集中とは

始めに、そもそも東京一極集中とはいかなる問題であり、いつ頃からこの言葉が使用され始めたのか。本稿では、東京一極集中という言葉の不明瞭性の確認と、この言葉の形成段階を整理することから議論を開始する。

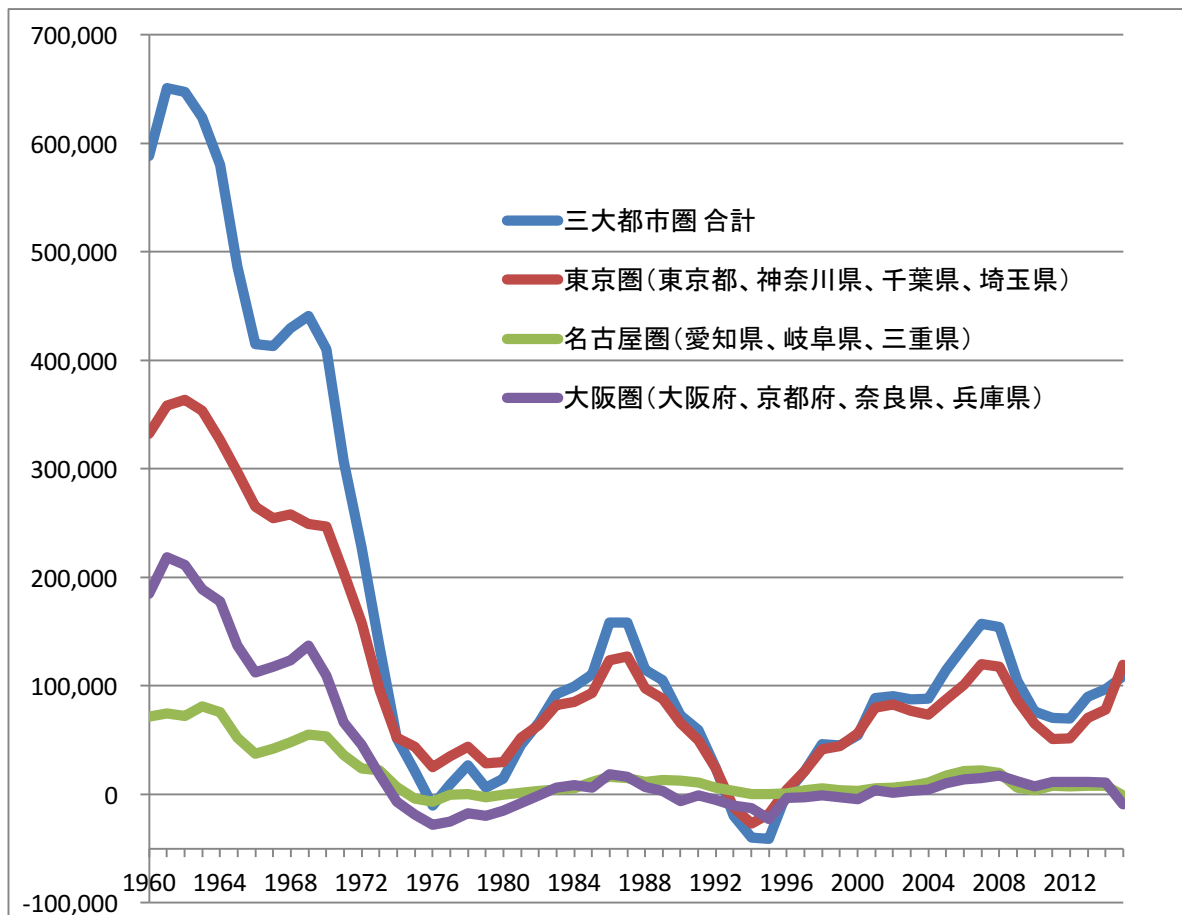
「東京一極集中」は新聞や雑誌記事などで度々目にする言葉だが、この言葉が意味する内容や、起源を正確に理解している者は少ないのではないだろうか。東京一極集中とは一般的に、人口や経済、政治機能が東京圏のみに集中する現象を指すと考えら

れているが、どの要素の「集中」に重きを置くかなどは論者によって異なり、同じ現象でありながらも論者によって語られる視点が異なるのである。

そもそもこの現象が世間において共通に認識され、「東京一極集中」という言葉とともに、論ずべき議題として議論が交わされるようになったのはいつ頃においてなのか。この問いに答えるために、戦後日本における主要大都市圏の人口移動に着目し、人口集中の側面から東京一極集中の起源を明らかにする。

### 1.3. 人口動態から読み取る東京一極集中

図1 「三大都市圏と人口移動」（単位：人）  
（1960年～2015年）



（図1：国立社会保障・人口問題研究所HPより筆者作成）

## 装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷―（間てん太）

図 1 は、1960 年から 2015 年までの三大都市圏への人口流入を示したグラフである。グラフによると、1960 年代に地方圏から三大都市圏への人口流入が顕著になり、日本において大都市圏へと人口が集中した様子が観察される。この 1960 年代の大都市圏の人口動態の特徴は、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）が大きな人口流入を記録しているものの、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）と大阪圏（大阪府、京都府、奈良県、兵庫県）も共に人口流入を記録しており、三大都市圏へと人口が集中した時代と言える。

続く 1970 年代は、三大都市圏共に人口流入が沈静化している様子が観察される。この時代は都市圏への人口流入が急速に落ち込んだことから、「地方の時代」とも呼ばれた。

そして、1970 年代において沈静化した大都市圏への人口流入が、続く 1980 年以降、再び増加傾向を示していることが観察される。ここで、1980 年代以降の人口動態を注意深く観察すると、再び増加した三大都市圏への人口流入を示すグラフの動きが、東京圏への人口流入を示すグラフの動きと大部分において重なっている様子が見て取れる。つまり、1980 年代以降の三大都市圏の人口動態においては、東京圏のみが増加傾向を示し、名古屋圏と大阪圏では横ばいの傾向が続いている。このように、三大都市圏の中で東京圏のみが人口流入を記録し、拡大を続ける状況の中で、「東京一極集中」という言葉は形成されてきた。

このように東京一極集中は、その萌芽としての三大都市圏への人口集中の時代の後、東京圏のみが人口増加を記録する「東京一極集中」の時代として、人々の間で可視化された。

### 1.4. 東京一極集中に関する言説と論考の登場

それでは、人口動態の他に東京一極集中が 1980 年代以降に誕生した現象であるこ

とを裏付ける論拠は何か。それは、同年代において東京一極集中に関する言説や論考が登場し、「東京一極集中」という言葉の記述とともに議論の発展が行われた事実を確認することができる。

本論文では、東京一極集中がどのように記述され、議論されてきたのかを明らかにするため、学術論文や雑誌記事、新聞記事等を中心に用いて文献調査を行なった。その際に各種文献の内容と共に用いたのが、新聞記事データベース検索という、特定の言葉が新聞の見出しと記事に用いられている件数を、該当件数として表示する機能や、同様の操作を学術論文において行う CiNii の論文検索機能である。

図2 「新聞記事データベース検索：『東京一極集中』該当件数」（単位：本）

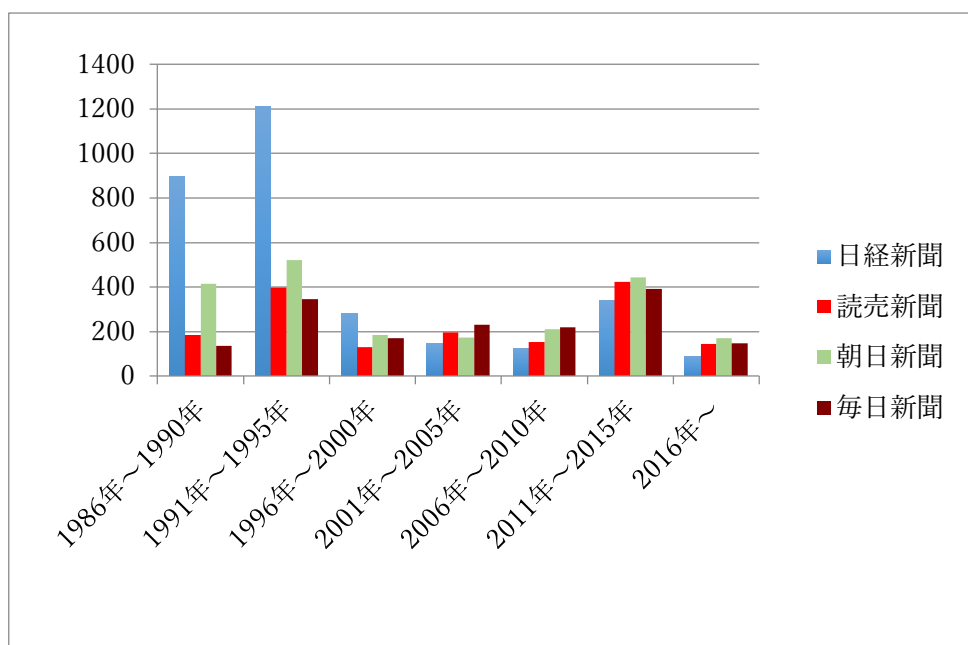
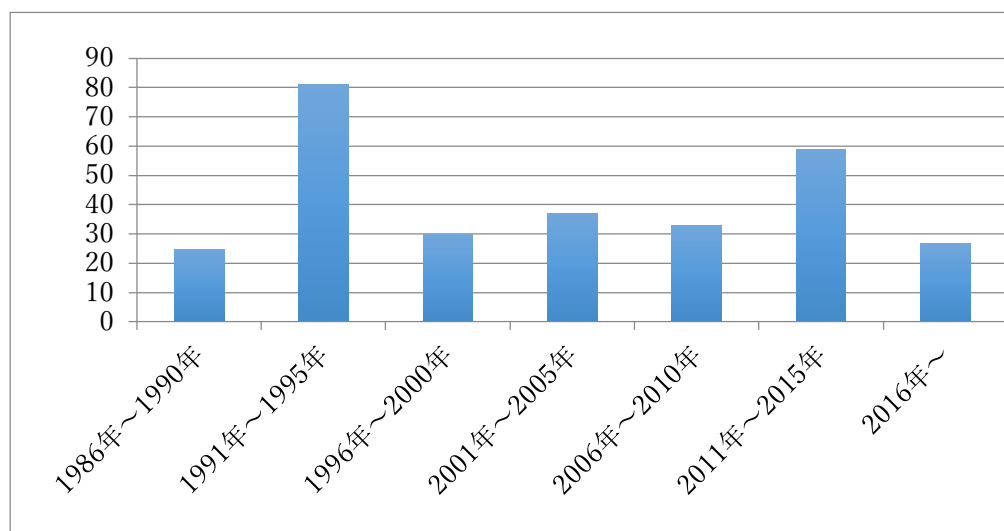


図2は、「東京一極集中」という言葉を用いて、日経、読売、朝日、毎日の新聞各社の新聞記事データベース検索を行い、東京一極集中がいつ頃から世間において可視化されたのかを調査した結果である。図において、1986年以降の該当件数のみを集計している理由は、新聞各社により、それ以前の記事においては「東京一極集中」という言葉が該当しないか、もしくは数件が該当するのみという結果に止まったためである。

このように、新聞各社とも、東京一極集中に関する記事が掲載されるのは1980年

代後半においてであり、これはまさに人口の東京一極集中が顕在化した時期と重なる。

図3 「CINii 論文検索：『東京一極集中』該当件数」（単位：本）



続けて、図3は、同様に「東京一極集中」という言葉を用いて CiNii の論文検索を行った結果である。こちらにおいても、1986年以降の結果のみを集計している理由は、それ以前の論文においては「東京一極集中」という言葉が該当しなかったためである。

このように、学術論文においても 1980年代後半以降に東京一極集中に関する論文が発表されており、新聞記事の場合と同様、人口の東京一極集中が顕在化した時期と重なる。

## 1.5. 「東京一極集中論」を読む

戦後日本において、三大都市圏へと人口が集中する時代の後、東京圏のみに人口が集中する東京一極集中の時代となった点については前述した通りである。

つまり、東京一極集中は近年において顕著な現象ではなく、1980年代に形成され、過去数十年に渡りその様相を呈してきたのである。

それと同時に、東京一極集中に関する議論も 1980年代において形成され、以後一貫して継続しているのであるが、ここで今一度前掲の図2と図3のグラフに着目する。

これら二つのグラフは、1986年以降の新聞記事と学術論文において、それぞれ「東京一極集中」に関する記述の該当件数を表したものであった。ここで着目すべきは、これら二つのグラフがある共通した動きを示している点である。具体的には、両グラフにおいて、1991年からと2011年からの5年間に該当件数が多く見られ、際立った該当件数の山を形成している点である。

それではなぜ、このように時期により「東京一極集中」に関する記述の量に差が見られるのか。また、該当件数において明確に異なる各時期の「東京一極集中」に関する記述は、ある一貫した論点によるものなのか、それとも論点の変遷を示しているのか。ここでは、それら東京一極集中に関する議論や記述を「東京一極集中論」と呼び、議論を進めることとする。

本論文の主題として論じていくのは、まさにこの「東京一極集中論」の内容についてであり、またその変遷についてである。つまり、もし東京一極集中論が一貫した議論ではなく、時代とともに論点の変遷を示しているのであれば、今日までの「東京一極集中論」を読み解くことで、今現在広く論じられている東京一極集中という問題の本質を浮き彫りにし、その議論に重要な視点を与えることができると考えられる。

## 1.6. 構成

本稿の構成は、第1章で提起された「東京一極集中論」について、各時期における記述の内容とその変遷を、第2章以降で詳細に論じる。つまり、第1章で人口移動や記事、論文の該当件数などの「数」によって捉えてきた東京一極集中を、第2章以降において、実際の議論や記述の内容の調査を通して、「現象」として捉える。それにより、従来行われてきた東京一極集中に関する議論とは異なる観点から、東京一極集中を論じることを試みる。

具体的には、「東京一極集中論」を、「プレ東京一極集中期」、第1期「大都市東京の

## 装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷―（間てん太）

過密問題期」（1985年頃～1990年頃）、第2期「国土構造問題としての東京一極集中問題期」（1990年頃～2005年頃）、「東京一極集中論の空白期」（2005年頃～2014年）、そして第3期「人口減少問題としての東京一極集中問題期」（2014年以降）にわけ、それぞれの時代の議論の内容、その形成要因について分析する。最終章である第7章では、本論の内容を元に、これら「東京一極集中論」の変遷を分析した結果、それらが示唆するものについてのまとめを述べる。

尚、本稿で用いる第1期から第3期までの「東京一極集中論」の年代分けは、筆者が各年代の記述の分析から独自にグループ化を試みたものである。そのため、各期の境目においては両者の記述がオーバーラップする様子も観察されており、それは明確な境目ではなく、あくまで各年代の様々な社会問題を背景とした記述の介在によって、総体として導き出されるものであることを付け加える。

## 2. プレ東京一極集中論

本章から第6章にかけて、本論文の中心である「東京一極集中論」の形成とその変遷を、年代分けした各時期における記述の特色から読み解いていく。

はじめに本章では、東京一極集中論が形成される前の、三大都市圏への人口集中の時代に関する記述の分析から議論を開始し、1980年代後半において東京一極集中論が形成された様子を、当時の記述から概観する。

### 2.1. 東京一極集中の出現

はじめに、第1章3節において用いた図1より、東京一極集中現象が顕在化する前の、東京を含む日本の大都市圏の人口動態を再び確認する。

グラフによると、1960年代に地方圏から三大都市圏への人口流入が顕著になり、日本において大都市圏へと人口が集中した様子が観察された。この段階ではまだ東京一極集中と呼ばれるような状況は発生しておらず、戦後の日本が高度経済成長期にかけて急速に都市化していく様子が観察される。この時期に地方圏から三大都市圏へと人口が流入した要因は、日本が高度経済成長期を迎え、大都市圏に新たな産業が誕生し、雇用機会が増加していたことに加え、江崎（2015）は、そもそもこの時期に移動適齢期を迎える若年人口が多かった点を指摘する。つまりこの時期は1947年から1949年にかけて起こった第一次ベビーブーム世代が中学や高校を卒業する時期であり、集団就職などによる若年層の人口移動が多く見られた時期であったという。

続く1970年代は、三大都市圏共に人口流入が沈静化している様子が観察される。この時代は都市圏への人口流入が急速に落ち込んだことから、「地方の時代」とも呼ばれた。向山（1998）は、人口の増加する都市圏での雇用確保が困難になったことや、工場の地方分散政策によって地方に雇用が生まれたこと、また第一次ベビーブーム世

代の若者やサラリーマンの地方回帰が、1970年代の三大都市圏において人口流入が沈静化した有力な理由だと述べている。また伊藤（1984）は、1960年代において第一次ベビーブーム世代の大都市圏への移動が大量に発生したことを踏まえ、続く1970年代にその流れが沈静化したのは必然だと指摘する。

1970年代において沈静化した大都市圏への人口流入が、続く1980年以降、再び増加傾向を示していることが観察された。そして1980年代以降の人口動態を注意深く観察すると、再び増加した三大都市圏への人口流入を示すグラフの動きが、東京圏への人口流入を示すグラフの動きと大部分において重なっている様子が見て取れたのである。つまり、1980年代以降の三大都市圏の人口動態においては、東京圏のみが増加傾向を示し、名古屋圏と大阪圏では横ばいの傾向が続いている。このように、三大都市圏の中で東京圏のみが人口流入を記録し、拡大を続ける状況の中で、「東京一極集中」という言葉は形成されてきた。

## 2.2. 新聞記事における記述

このように、東京一極集中は1980年代以降顕在化してきた問題であり、東京一極集中という言葉自体、1980年代とりわけ1980年代後半以降に形成されたのである。その様子は、当時の新聞記事や学術論文を調査することで如実に見て取れる。

「『東京集中構造』の排除を」（日本経済新聞1985年5月16日）や「東京一極集中の是正を図れ」（読売新聞1985年5月29日）においては、顕在化してきた東京一極集中が様々な都市問題を誘発するとして、その是正が強く求められている。また「首都圏改造計画は、東京一極集中をさらに進める」（朝日新聞1986年11月9日）や「通産省は経済の東京一極集中是正で土地問題検討委を設置」（毎日新聞1987年9月23日）などにおいては、東京一極集中是正のための様々な対策が、かえって東京一極集中を加速させる恐れがあることを指摘し、その危険性を示唆している。

このように、新聞各社とも 1980 年代後半以降に東京一極集中に関する記事が出版されており、急激に議論が活発化している。このことは、図 2 の新聞記事検索による該当件数からも、東京一極集中に関する議論が 1980 年代後半以降形成されたことは明らかであった。

## 2.3. 学術論文における記述

次に学術論文において、東京一極集中に関する記述がいつ頃から執筆され、発表されてきたかを調査した。その結果、ここにおいても東京一極集中は 1980 年代後半以降の問題として議論されていることが明らかとなった。

中藤（1986）は、政府は長く「国土の均衡ある発展」を目指してきたが、近年において東京一極集中がその傾向を強めていることを指摘し、その是正の必要性を主張した。また、植田（1993）や松原（1995）、そして廣野（1999）は、後の時代になって、東京一極集中を 1980 年代後半以降に起きた現象だと位置づけ、歴史的流れの中でその定義づけを試みた。

このように学術論文においても、東京一極集中を 1980 年代後半、とりわけ 1985 年以降の問題として位置付け、議論している様子が観察される。そしてその様子は、先ほど示した図 3 の CiNii 論文検索の該当件数からも明らかなのである。

## 2.4. 国土政策における記述

最後に旧国土庁のレポートから、日本の国土政策において東京一極集中に関する議論がいつ頃形成されてきたのかを調査した。

1977 年の第三次全国総合開発計画や、1986 年の第四次首都圏整備基本計画においては、首都機能の移転再配置を求める根拠として、「東京一点集中」や「一極依存構造」の是正が求められた。続く 1987 年の第四次全国総合開発計画において初めて、「東京

一極集中」という言葉が明記され、その是正のための基本方針が定められた。

このように旧国土庁の政策においては、1980年代以前から、東京一点集中や一極依存構造などの言葉によって東京圏への集中について議論がされてきたが、1987年の第4次全国総合開発計画において初めて、東京一極集中という言葉が公的に使用されたことが明らかとなった。

## 2.5. 「東京一極集中論」の形成と波乱の幕開け

以上をまとめると、戦後日本の大都市圏における人口動態は、1960年代の三大都市圏への集中の時代から、1970年代の都市圏への人口流入が沈静化した「地方の時代」、そして1980年代以降の東京一極集中の時代として観察された。つまり、東京一極集中は1980年代以降の問題であるというのが一般的な認識であり、それに関する議論である東京一極集中論も、1980年代以降形成されてきたのである。それでは、東京一極集中の時代において、東京一極集中論がいかに論じられ、変容していったのか、その過程を次章以降で詳細に論じる。

### 3. 第1期「大都市の過密問題としての東京一極集中論」（1985年頃～1990年頃）

東京一極集中論の第1期は、1985年～1990年頃の「大都市東京の過密問題」期である。この時期の東京一極集中論は、東京一極集中を大都市東京の過密問題として捉え、その弊害として東京一極集中の問題を論じている。具体的には、東京一極集中の問題点を、住宅問題、地価高騰、通勤混雑、廃棄物処理、防災基盤の脆弱性、水や電気の供給問題など、過密の弊害として論じている。

#### 3.1. 大都市東京の過密問題

安藤・高野（1989）は、東京一極集中問題による地価高騰と交通渋滞の弊害を指摘し、東京一極集中による問題の原因を、東京の土地利用だとした。今村（1991）は、東京一極集中の問題点を地価の上昇、交通渋滞、住宅難であるとし、東京に企業が立地することのメリットを認めつつも、これらの問題の深刻さを指摘する。また粕谷（1987）は、東京都心部での地価高騰により、東京が居住環境としての側面を喪失しつつあることを指摘し、地価の上昇により東京で家を持つことが今後さらに難しくなると示唆する。

このように、第1期の東京一極集中論において中心となるのは、人口や機能などが東京に集中することによる地価高騰、そしてそれに伴う通勤混雑、都心部に住宅を持たないことによる、都心の空洞化に対する危機感である。さらに中藤（1986）は、東京一極集中構造がもたらす、通勤問題をはじめとした住宅問題、公害問題、土地や水などの需給逼迫問題を認識しつつ、それが巨大都市の災害に対する脆弱性を高めてきた点を指摘する。過密問題に関して大規模災害に対する脆弱性をも示唆するのである。

## 3.2. 東京からの視点/他者の不在

これらの議論から明らかなように、第1期の東京一極集中論は、あらゆるものが東京に集中を続けていることへの危機感に根ざしている。そのため、それは専ら東京の立場からの記述であり、そこに地方など他者の視点はない。つまり肥大化した東京圏に対して、住環境としての持続性や都市のキャパシティに対する危機感から論じられているのが、第1期の東京一極集中論の骨子である。

## 3.3. 議論の形成要因

それではなぜこの時期、このような論調で東京一極集中論が記述されたのだろうか。中藤(1986)は「東京における人口の増加、産業構造の高度化、都市構造の変化といった最近の新しい動きは、国際情勢への対応である。」(p46)と述べ、この時期に東京において過密などの都市問題が深刻化した理由について、その原因を国際情勢への対応だと指摘している。中曽根内閣はアメリカとの貿易摩擦拡大により、産業構造の「輸出志向型」から「輸入志向型」の内需拡大路線への転換を試みた。貿易摩擦解消と内需拡大を目的として東京で実施された公共事業への投資や、プロジェクトの進行に伴って緩和された都市計画法や用途地域の規制緩和は、地価の高騰や過密化をもたらし、東京における都市問題を一層深刻化させたと述べている。つまり、中藤が同論文で「東京が単に日本の首都というだけでなく、国際都市としての顔をもってきた」(p47)と述べるように、この時代に東京が世界の中での存在感を確立していき、第三次産業を中心とする産業構造へと転換する過程において、それに伴い生活環境としての東京が地価高騰や住宅難などの都市問題に直面したのである。

### 3.4. 東京の国際都市化

このようにこの時代、東京の国際都市化が、東京一極集中論が東京の都市問題として論じられる中で、共に記述されていた点を見落としてはならない。寺西（1989）も、東京が 1980 年代にその勢いを伸ばした要因として、都市型産業の新規事務所の設置や拡張、外資系企業や法人の東京進出、国際業務や金融業務の東京集中立地などを挙げている。そしてその中でも特に、高度情報化と国際都市化の影響を指摘する。粕谷（1987）も、東京に国際金融センターや国際情報センターとしての機能が集中している状況を指摘し、それが生活環境としての東京に地価高騰や住宅難などの都市問題を引き起こしていると述べ、「地方の時代」の再来の可能性を示唆した。

### 3.5. 中枢管理機能と官僚主導経済

またこの時代、東京への中枢管理機能の集中や官僚主導経済についても、東京一極集中論の文脈の中で盛んに議論が行われた。小林・杉原・小森（1990）は、東京が本社機能などの中枢管理機能の一極集中と居住の外延化という都市構造を要している点を指摘する。そして、企業の本社機能の都心部への立地が進んだことによる、生活基盤の整備の遅れと空洞化現象について、その問題を指摘し、首都圏膨張の抑制の必要性を主張した。また安藤・高野（1989）は、官僚主導経済を東京一極集中の要因の一つとして、東京における土地利用方法の変更の必要性を主張する。流入を続ける人口に対応するため、容積率などの規制を緩和し高層マンションを建設することにより、都心における居住スペースの確保を図ったものである。

### 3.6. 第1期の東京一極集中論

以上述べてきたように、第1期（1985年～1990年頃）の東京一極集中論は、東京が産業構造の変化を果たして国際化、金融センター化し、企業の本社機能などの中枢管理機能が東京に集中する過程において形成された議論である。その特徴は、東京一極集中の問題を地価高騰や住宅難、通勤混雑などの都市の過密問題として論じたものであり、東京への機能や人口の集中による、生活環境としての東京の持続性やキャパシティに対する危機感に根ざすものであった。つまり、この時期の東京一極集中論はもっぱら東京に関する危機感に根ざしており、東京の立場から論じられ、記述されたものであった。次節では、続く第2期において、この東京一極集中論がいかに変容したかを論じる。

## 4. 第2期「国土構造問題としての東京一極集中論」 (1990年頃～2005年頃)

東京一極集中論の第2期は、1990年頃～2005年頃の「国土構造問題としての東京一極集中問題」期である。この時期の東京一極集中論は、東京一極集中の問題を日本の国土利用による地域間格差問題として論じたものであった。東京において政治、経済活動の集中が進み、地方との経済格差が広がったことから、首都機能移転などが活発に議論された時期でもある。

### 4.1. 他者の視点

紙野（1993）は、東京一極集中問題を語る論点が、東京圏在住者とそれ以外では異なることを示唆する。前者が、東京一極集中の弊害を東京地方の過密問題や、都市活動の限界性に対する解決策を探る問題として論じようとするのに対し、後者は、東京一極集中問題を東京圏対他圏域の相対的問題として把握しつつ、その中から起こってくる一極集中問題の全国的影響を論じようとするとして、東京一極集中問題に対する新たな視点を与える。そして、「東京一極集中問題そして国土の多極構造化への方向性を国土計画的視点で論じることと、東京一極集中の東京地方圏における地方的課題として論じることの間には、議論の立脚点とその視野に大きな違いがある」（p19）と指摘する。その上で、東京一極集中が従来東京圏在住者の視点から論じられてきたことを踏まえ、東京の地方的問題意識を、全国土的問題意識に置き換えていく過程が進行していることを述べる。このように紙野は、従来東京の視点のみから論じられてきた東京一極集中論において、地方圏の視点という新たな視点の存在を明らかにした。

このような地方圏の視点は、同時期の他の記述にも多く見受けられる。佐藤（1993）は、東京一極集中に対し多極分散を実現するために、関西圏の沈下した地盤を回復さ

せることによって、日本の国土構造を東京圏と関西圏の二眼レフ構造に持っていくことを主張する。矢田（1993）は、東京一極集中の是正のために、多極分散型国土構造と広域経済圏戦略の必要性を唱える中で、東京一極集中の弊害を都市システム間の格差だと述べる。東京を頂点とする都市システムと重層的な経済圏編成という二つの面で捉えられる日本の国土構造は再編成を迫られており、地域間格差が一層深刻化していることを主張する。つまり、東京を中心とした都市の階層構造こそが日本の国土構造に歪みをもたらしており、地域間格差を拡大している要因だと説明するのである。ここにおいても、東京一極集中論は、第1期のような都市の過密問題として論じられるのではなく、日本の国土構造から見た地方圏との地域間格差問題、または国土利用問題として論じられているのである。

## 4.2. 東京一極集中の相対化

このように、第2期の東京一極集中論において地方の視点が加えられたことによって、東京一極集中問題が東京圏における問題としてではなく、地方圏との相対化の文脈で語られることになった。それと同時に、先に紹介した矢田（1993）の広域経済圏戦略のように、東京一極集中の是正と地方圏における新たな国土利用の方法、道州制の導入や首都機能移転が結び付けられて論じられ、記述されたのである。

今井（1993）は、東京一極集中問題が東京圏の土地問題や地震災害をその課題として論じられてきたことを指摘し、地方の立場から東京一極集中問題を論じ直した。四次に渡る全国総合開発計画における拠点開発方式や交通体系整備による国土の均衡ある発展を、東京一極集中型の国土構造を効率的につくるための開発計画であるとして非難し、地方圏がブロック単位でまとまることで、東京圏の一極集中に対抗する必要性を主張する。

また石原（1993）は、東京一極集中の弊害を、地方圏における人口減少に伴う弊害と、

東京圏に居住している人が受ける弊害とに分けた。そして前者を、今日までの全国総合開発計画において一貫して意識された問題でもある、地方からの若年層流出や地方経済の衰退などであるとし、後者については、持ち家の困難さや通勤渋滞などを挙げている。東京一極集中の是正を唱えながらも、全国が同じような成長率で発展し、地域間格差がなくなることはあくまで理想であり、その実現可能性の低さを指摘する。そして、完全な形での国土の均衡ある発展の実現は、国際化や情報化が進展した東京においては不可能であることを、ロンドンの例とともに説明する。その上で、「強力な施策は、『国会等の移転』に示された首都機能移転ではないかと考える」(p17)と述べているように、東京に企業の本社機能が集中する要因を、中央官庁からの情報入手の容易さに置き、中央官庁などの政治機能を内包する首都機能を東京圏以外に移転することが、東京一極集中を是正し、地域間格差の少ない国土利用を実現するための措置であると主張する。

### 4.3. 東京一極集中の「歴史化」

第2期の東京一極集中論の記述において、言及しなければいけない特徴がさらに二つある。東京一極集中の歴史化に関する記述と、東京一極集中の終焉に関する記述である。

第2期の東京一極集中論が、日本の国土利用や地域間格差問題として論じられると同時に、東京一極集中現象の「歴史化」の過程も同時に進行していった。東京一極集中の歴史化を論じたものに概ね共通する点としては、東京一極集中の形成過程を三つの時期に区切り、東京一極集中がいかなる要因によって形成され、どのような影響をもたらしているのかを分析している点である。三つの時期とは、1960年代の高度経済成長期における三大都市圏への人口移動、1970年代の「地方の時代」と呼ばれる都市圏への人口流入が沈静化した時代、1980年代の三大都市圏の中で東京圏のみが人口流

## 装いを変える東京一極集中論 —その形成と変遷—（間てん太）

入を増加させ続けている東京一極集中の時代である。本稿が第1章3節において用いた区切りも、この分け方を踏襲したものである。

下河辺（1990）のように、江戸時代において政治の中心が江戸に移転したことを東京一極集中の萌芽と位置づけるものや、阿部（1994）のように明治時代の中央集権体制を東京一極集中の始まりとするもの、塩田（1992）のように、東京一極集中の形成過程を1950年代から1960年代、1980年代以降という二つの時期にわけて論じたものなどの例外はあるが、大方の論調は先ほど述べた三つの時期に東京一極集中の形成過程を区切って論じたものである。例えば今野（1993）は、東京一極集中の形成過程を上記の三つの時期に分け、その上で1980年代以降の東京一極集中の形成要因を分析している。また松原（1995）も、東京一極集中の形成過程を同様に分け、ここでもやはり1980年代以降の東京一極集中の要因を分析している。

このように、東京一極集中論の第2期（1990年頃～2005年頃）において、東京一極集中の歴史化の動きが進んだ。東京一極集中の形成過程を歴史的に整理する記述がこれほど集中して見られるのは、後にも先にもこの時期だけである。

それではなぜこの時期に東京一極集中の歴史化が進んだのであろうか。それは、第1期から第2期へと東京一極集中論が変遷する中で、東京一極集中問題が東京圏のみの問題ではなく、地方圏との関係においての問題へと姿を変えたことが要因の一つだと考えられる。なぜならば、この時期の東京一極集中の歴史化の過程において、戦後日本の大都市圏の人口移動の動向から東京一極集中を特徴付けることが盛んになされたからだ。つまり、東京圏へと流入する人口の多くは地方圏出身者であり、人口が流出する地方圏にとって若年層の流出や経済の衰退などが顕著になってきたことで、東京一極集中を地方圏と相対化させる視点が生まれた。東京一極集中において、「集中」が意味するものが人口の集中へと収束していくことで、人口移動を軸とした東京一極集中の歴史化が進んだのであろうと考えられる。

#### 4.4. 東京一極集中の終焉

さらにもう一つ、第2期の東京一極集中論の最後に、東京一極集中の終焉に関する記述について説明を加える。この時期の東京一極集中論において、東京一極集中が終わりを迎え、東京に集中した本社機能や人口は以後、地方に分散するであろうという議論が活発に行われ、記述された。そして先ほどの東京一極集中の歴史化に関する記述と同様に、東京一極集中の終焉について記述されているものも、後にも先にもこの東京一極集中論の第2期においてのみである。

照井(1993)は、東京圏においてこれまでの集積の結果もたらされてきた住宅や宅地の取得難などの過密問題は依然深刻な状況が続いていることを指摘する。しかし、人口や諸機能の集中はすでに緩和に向かっているとし、四全総などの取り組みや内需主導型の景気拡大などにより、人口と諸機能の東京一極集中は緩和されたと述べる。内需主導型景気拡大は、第1期の東京一極集中論において、東京一極集中を加速させた要因として考えられていたが、ここではそれが地方にも拡大したことで東京一極集中を緩和させる方向に働いたとしている。照井(1993)がこのように主張する背景には、この論文が発表された前年の1992年に、東京圏への人口流入が戦後最低の4.3万人を記録したことや、1993年に国土審議会調査部会で発表された第四次全国総合開発計画の総合的点検中間報告において、人口や諸機能の東京一極集中は緩和されているとの報告があったことなどが考えられる。

また植田(1993)は、東京一極集中は歴史的流れの中で形成されたものであることを主張する。そして仮にその流れを変えることができたとしても、新たな流れの先が、均衡型国土構造の形成になるのか、それとも集中構造の再編に止まるのかを今の段階で論断することは難しいとして、今後の東京一極集中の進展に慎重な意見を述べている。向山(1998)は、「明治以降、永遠に続くともなされてきた東京集中の滔々たる流れが、ここにきてかなり明白な形をとりながら終焉を迎えている」(p92)として、

東京一極集中の歴史的形成過程を概観しながら、明治以降途絶えることのなかった東京一極集中が終焉をむかえつつあることを主張する。向山（1998）は、バブルの発生が生活都市としての東京に一極集中をもたらし、光の部分よりも影の部分を増大させたとして、バブル経済により東京一極集中が加速されたこと、そしてそれは外部経済よりも外部不経済を多くもたらした点を指摘する。そしてバブル崩壊によってそのメカニズムが崩壊し、東京一極集中が終焉を迎えつつある点を七つの要因とともに説明する。ここでは七つの要因について詳細に立ち入ることは避けるが、バブル崩壊とともに東京が再び生活都市としての側面を取り戻したこと、東京の一人勝ちという状況が決定的でなくなったことなどから、東京一極集中が終焉に向かっていると説明する。

#### 4.5. 第2期の東京一極集中論

以上のように、第2期の東京一極集中論においては、東京一極集中は国土利用の観点から捉えられる国土構造問題、地方圏との地域間格差問題として論じられた。そしてそこには第1期の東京一極集中論においては存在しなかった、地方という他者の視点が加えられた。そのことにより、地方圏から東京圏への人口移動を軸とした東京一極集中の歴史化の過程も活発に議論され、記述された。また、1990年代におけるバブル経済の崩壊に伴い、東京圏への人口流入が沈静化したことや、経済活動が地方に分散したことで、東京一極集中の終焉に関する議論も盛んに行われた。

それではこのような東京一極集中論の流れが、次の時代においてどのような様相を見せるのか。続く第5章では、第2期以後の東京一極集中論を「東京一極集中論の空白期」と題し、他のどの時期とも違った特異な時期として、その東京一極集中論の特徴を概観する。

## 5. 東京一極集中論の空白期 (2005年頃～2014年)

続く東京一極集中論のブームは、2005年頃～2014年の「東京一極集中論の空白期」である。この時期の東京一極集中論の特徴は、東京一極集中という言葉が非常に多義的に使用されるなど、論に共通の論調を見いだすことができず、議論が揺れている点である。第1期に都市の過密問題として語られ、第2期に国土利用問題として語られた東京一極集中論が、この空白期においては議論が特定の方向に向かうことなく、一貫性のない雑多な議論の集合として観察されるのである。

### 5.1. 揺れる東京一極集中論

空白期の東京一極集中論の先駆けとして、大西(2004)は、2001年に設置された都市再生本部が、東京都心部において規制緩和を実施し、高層オフィスやマンションの建設を進めていることを、バブル崩壊後の地価下落と不良債権問題を不動産価格の回復によって解決するというありえない選択肢にすぎた結果であるとして批判する。大西(2014)はこのように、都心部において高層オフィスなどの建設が進んでいる現状を「東京一極集中の逆行」(p32)として、2001年にアメリカで起きた同時多発テロを引き合いに出してその危険性を主張する。ここにおいて東京一極集中という言葉は、新たに建設されるビルが都心部に集中していることを指しているのであり、企業の本社機能が東京圏に集中していることが論じられた第1期の東京一極集中論とは議論の中身が異なる。

また山本(2007)は、日本において少子高齢化とともに東京一極集中が進行している点を指摘し、地震や核テロ、鳥インフルエンザ等のリスクが高まっているなど、東京圏にあらゆるものが集中することによる諸々のリスクについて指摘する。山本(2007)は、「東京一極集中は、リスクの東京集中を意味しており」(p104)と述べているよう

に、東京一極集中の問題点をリスクの集中だとしてその危険性を指摘する。東京一極集中の問題点として、地震災害などに対するリスクは、第1期の東京一極集中論において副次的に論じられることはあったものの、山本（2007）のように東京一極集中の問題点としてリスクの集中が中心にあげられることはなかった。つまりここにおいても、第1期の東京一極集中論とは異なった議論がなされているのである。

このほかにも、手島・菊池（2009）は、「最近3年間の新築ビルでは東京区部の割合が76%と圧倒的に多く、東京一極集中が加速している」（p105）と述べ、新築ビルの建設が東京区部で多い現状を東京一極集中と形容した。ここで述べられている東京一極集中も、都心部における新築ビルの建設件数であり、生活都市としての東京の過密問題や、本社機能の東京一極集中などといった第1期の東京一極集中論とはやはり議論の内容を異にする。林（2013）は、ブータンが国づくりの理念として掲げる「国民総幸福量」の指標を用いて、日本では人口が集中している東京において人々の幸福度が相対的に低くなっていることを示し、東京一極集中の見直しの必要性を唱える。ここにおいて東京一極集中問題は、都市問題としてではなく、国土利用問題としてでもなく、人々の幸福度の相対的低さの問題として論じられており、従来の東京一極集中論とは大きく異なる論点で語られている。

## 5.2. 悪者としての東京一極集中

このように、この時期の東京一極集中論は、第1期、第2期と明確に異なっており、東京一極集中論が新たな段階へと変遷したことは、多くの記述から明らかである。しかし本節で見てきたように、この時代の東京一極集中論を、ある特徴でひとくくりにまとめることは困難である。なぜならこの時期の東京一極集中論は、リスクが集中することによる危険性から東京一極集中是正を唱えるものや、東京における幸福度の相対的低さから東京一極集中の見直しを主張するもの、さらには新築ビルの建設が東京

都心部に集中している状況を東京一極集中と表現するものなど、東京一極集中問題が従来とは違った多様な意味を内包するようになったからである。換言するならば、それぞれの筆者がそれぞれの主張を論じるために、東京一極集中が様々な問題と結び付けられて論じられたのである。つまり、あらゆる社会問題の原因を東京一極集中に求めることで形成された議論の集合が、この時期の東京一極集中論なのであり、「東京一極集中論の空白期」たる所以である。

### 5.3. 空白期の形成要因

それではなぜこの時期において、東京一極集中論が様々な対象と結び付けられ、議論が全体として特定の傾向を示すことなく、筆者により様々に論じられたのであろうか。ここではその要因として考えられる事項を二点説明する。一点目は、この「東京一極集中論の空白期」が東京再集中の時期と重なっている点であり、二点目は、「国土の均衡ある発展」の求心力が失われた点である。

### 5.4. 東京再集中

まず一点目の東京再集中について、なぜこの点により東京一極集中論が揺れるに至ったのかを説明する。それは、バブル崩壊とともに終焉を迎えたと考えられていた東京一極集中が、この時期再びその様相を呈し始めたことで、従来の議論とは逆の形成過程で東京一極集中論が形成されたからである。つまり、当時認識されていたテロや災害などのリスク、長引く経済停滞などの社会問題が、再び明らかとなった東京一極集中と結びつけられることで、下火になっていた東京一極集中論が再び盛んに議論されたのである。

第1期と第2期の東京一極集中論が、東京一極集中が発生していることによる問題

## 装いを変える東京一極集中論 —その形成と変遷— (間てん太)

点と、その是正方法の模索を論じているのに対し、この空白期の東京一極集中論においては、もともと認識されていた社会問題と、東京一極集中が事後的に結びつくことにより論じられ、形成された議論なのである。つまり、従来の東京一極集中論とは議論の形成過程が逆なのであり、東京一極集中が東京再集中という形で事後的に発生したことで、本来ならば東京一極集中問題と直接の因果関係を持たないと考えられる問題をも東京一極集中論が内包するに至ったのである。ゆえに議論にある共通の特徴を見いだすことが困難であり、雑多な議論の集合として観察されるのである。

この東京一極集中論の空白期以前、第2期の終わりにかけて東京一極集中の終焉に関する議論がなされたことは、前章で述べた通りである。向山(1998)は、安定を基本とした成長を模索する時代において、東京一極集中が再び起こることはないとして、バブル崩壊後の日本において東京一極集中が沈静化しつつあり、以後再び起こることはないとの考えを述べた。そして日野(2000)は「90年代に入ってバブル経済が破綻し、その後景気が長期低迷するなかで、東京一極集中に関する国民的関心が薄れた」(p89)と述べ、バブル崩壊後の1990年代において、東京一極集中に対する国民的関心が薄れ、議論が下火になっていた様子を示す。

このように沈静化していた東京一極集中が、この時期において再び顕著になってきたことは、当時の複数の記述から確認できる。中山(2005)は、東京都の人口が増えているのは最近の傾向であるとの調査結果を示す。バブル経済期の首都圏における人口動態と比較して、近年の首都圏への人口集中はバブル経済期のそれよりも顕著であるとして、東京再集中が起きている現状を指摘する。松原(2006)は、バブル崩壊後の1990年代の不況期において終わったかに見えた東京一極集中が、近年では「東京再集中」や「都心回帰」という形で再び発生しているという分析結果を示し、東京再集中の現状を郊外住宅地の空洞化とともに論じている。

また、山口(2008)は、「バブル期以来の東京圏集中、『東京再集中』の様相が色濃い」(p53)と述べ、近年の東京集中は東京23区への転入増加が顕著であり、首都圏郊

外への転入増加を特徴とする 1980 年代の東京集中との相違を指摘する。そして川相（2009）は、近年東京圏において特に、流入超過数が加速度的に増加しており、東京一極集中の波が再び形成されつつあると述べ、沈静化していた人口流入がここ数年、バブル経済期並みの水準にまで上昇していることを指摘する。

このように、第 2 期の東京一極集中論において終焉を迎えたとして論じられた東京一極集中が、この空白期において東京再集中という形で再び顕著になっていった様子が観察された。つまりこの空白期の東京一極集中論においては、もともと認識されていた社会問題と、事後的に発生した東京再集中が結びつけられたのであり、従来の東京一極集中論とは逆の形成過程で議論が形成された。ゆえに議論が特定の方向に向かうことなく、筆者により様々に論じられているのだと考えられる。

## 5.5. 「国土の均衡ある発展」の喪失

次に、この時期に東京一極集中論が揺れた要因の二つ目として考えられる、「国土の均衡ある発展」の求心力の喪失という点について論じる。日本の国土政策において、「国土の均衡ある発展」という基本理念は一貫して掲げられており、東京一極集中是正の根拠ともなってきた考えである。この考えがこの時代において、事実上理念としての妥当性を喪失したことで、東京一極集中論が求心力を喪失し、議論が揺れたのだと考えられる。

「国土の均衡ある発展」という言葉は 1974 年に制定された国土利用法第 2 条において、「国土の均衡ある発展を図ることを基本理念として行う」と明記されたが、この考え自体は、1962 年に策定された第一次全国総合開発計画においてすでに用いられていた。そこには、「この計画は、（中略）地域間の均衡ある発展をはかることを目標とする。」と明記されており、「都市の過大化の防止と地域間格差の縮小」によって、大都市圏だけでなくそれぞれの地域がバランスよく発展していくことを目指したので

## 装いを変える東京一極集中論 —その形成と変遷—（間てん太）

ある。そして、ここで示された考えが以後の日本の国土政策における基本的指針となった。

全国総合開発計画は、旧国土庁によって1962年の第一次から、1998年の「21世紀の国土のグランドデザイン」に至るまで5度に渡り策定され、多少のビジョンや名称の違いこそあれ、都市の過大化や一極集中を抑制し、国土の均衡ある発展を目指すことで、戦後日本における経済成長を中長期国土計画の面から支えてきた。そしてこの一連の計画は、「世界的に見ても、きわめてよくできたものだ」（市川 2015,p52）と評価されており、日本の国土政策の歴史の中で果たした役割は大きいとされている。つまり、東京一極集中是正が唱えられる背景には、常にこの「国土の均衡ある発展」という理念があったのである。第2期の東京一極集中論において、東京一極集中問題が地域間格差問題として論じられたことも、「国土の均衡ある発展」としての地域間格差是正を目指したことによる、東京一極集中是正なのだと理解できる。

しかし、1962年の第一次全国総合開発計画の策定から掲げられてきた「国土の均衡ある発展」が、事実上の敗北を喫したことで、この東京一極集中論の空白期において、その理念としての妥当性を失う。換言すると、「国土の均衡ある発展」を東京一極集中是正の根拠として展開されていた東京一極集中論が、この時代においてその求心力を失うのである。このことは、当時の複数の記述から観察される。

中山（2005）は、「政府は従来の政府が掲げてきた『国土の均衡な発展』という旗を降ろし、『地域の自立』というスローガンに変更した。」（p73）として、小泉内閣が実施した構造改革を批判する。「均衡」や「過疎過密の解消」を掲げていた政府がその旗を降ろした影響は大きいとし、その影響は一方では東京一極集中という形で、他方では地方経済の崩壊という形で現れていると指摘する。このように、政府が「国土の均衡ある発展」のスローガンを降ろしたことによる東京一極集中への影響を論じているのである。金倉（2008）は、第一次から第三次までの全総は、東京に集中するより高度の変化に対応してきたに過ぎず、四全総は東京圏への集中や拡大を招くものでしか

## 装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷―（間てん太）

なかったことを示す。第一次から第四次までの全総が、「国土の均衡ある発展」を目指しながらも、結果として東京圏への集中を加速させた点を指摘するのである。そして、五全総とも呼ばれる「21世紀の国土のグランドデザイン」においては、その根底にトリクルダウンの考えがあることを指摘し、「富める者から貧しい者へ、あるいは、東京から地方へ、富・活力が自然に浸透するという政策理念としてのトリクルダウンにもとづく政策展開が、所得格差や大都市・地域間格差を拡大していることは否めない。」（pp142~143）と述べた。ここにおいても地域間格差の是正を目指したはずの全総が、結果として地域間格差を拡大させていることを指摘するのである。

市川（2015）は、当時の小泉内閣が実施した構造改革について、「小泉首相が推し進めた構造改革は、まさに『選択と集中』の具現化であった。」（p87）と振り返る。「国土の均衡ある発展」は、当時においてすでに国土政策のスローガンとしての役割を終えており、「選択と集中」がそれに代わる新たな国土政策のスローガンであるとの主張を展開する。

また、全国総合開発計画などの日本の国土政策を担ってきた旧国土庁が、2001年に解体された事実も見逃してはならない。この旧国土庁の解体以後、全国総合開発計画に代わる新たな中長期国土政策は策定されていない。5度に渡る計画で示された「国土の均衡ある発展」という目標は、遂に実現することなく、その計画を担ってきた旧国土庁は解体されたのである。つまり、「国土の均衡ある発展」という、国土政策における理想の事実上の敗北が決定的になり、東京一極集中論は求心力を失ったのだと考えられる。そして、「国土の均衡ある発展」に代わる新たなスローガンを得られぬまま、東京再集中の現状も相まって、東京一極集中論は特定の方角を向かないままに議論されることになった。

## 5.6. 空白期の東京一極集中論

以上詳細に論じてきたように、2005年頃～2014年の東京一極集中論の空白期においては、議論が共通の特徴を示すことなく、雑多な議論の集合として観察された。その要因としては、もともと認識されていた社会問題に、事後的に発生した東京再集中という状況が結びつけられたこと、「国土の均衡ある発展」という長く東京一極集中是正の論拠ともなっていた理念が失われたことなどが挙げられた。

このように、求心力を失い特定の特徴を示すことがなかった東京一極集中論が、続く第3期においては再びある特徴を示し、共通の方向へと議論が進んでいく。次章では、その東京一極集中論の第3期について、その全体像を概観する。

## 6. 第3期「人口減少問題としての東京一極集中論」 (2014年～)

第3期の東京一極集中論は、2014年以降の「人口減少問題としての東京一極集中問題」期である。この時期の東京一極集中論は、少子高齢化が進行する中、地方消滅への危機感から、出生率の低い東京への人口の一極集中是正が唱えられた。前章の空白期において、共通の特徴を示すことがなかった東京一極集中論が、続く第3期では少子高齢化問題、それに関係する東京圏の低出生率、人口減少による地方消滅などの危機感とともに議論され、記述されたのである。

### 6.1. 「増田レポート」の影響力

この時期の東京一極集中論に大きな影響を与えたものとして、2014年に発表された、日本創生会議・人口減少問題検討分科会による「成長を続ける二一世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」が挙げられる。通称「増田レポート」とも呼ばれるこのレポートでは、2040年までに全国の市町村の半数が消滅する可能性がある指摘し、出生率の低い東京圏への人口集中是正が唱えられた。このレポートが、『中央公論』に複数回に分けて掲載された後、中公新書によって『地方消滅』（2014）としてまとめられ、大きな反響を生んだことは記憶に新しい。

それではこのレポートのいかなる点が、第3期の東京一極集中論にそれ程大きな影響を与えたのだろうか。それは「増田レポート」において、東京一極集中問題と、地方圏において深刻化していた人口減少問題が結びつけられて論じられた点にあると考えられる。増田（2014）は、『地方消滅』において、「東京が人口を維持できているのは、地方から人口流入があるからである。東京の出生率はきわめて低く、人口再生産力に乏しい。地方の人口が消滅すれば、東京への人口流入がなくなり、いずれ東京

も衰退する。」(p6)と述べている。このように、地方における人口減少そして消滅は、地方の問題にとどまらず、そこから人口流入の恩恵を受けている東京圏の問題でもあるとの主張を展開する。2005年に過去最低を記録した1.26という日本の合計特殊出生率は、2013年現在において1.43まで持ち直してはいるものの、東京圏においては1.13であり、全国平均を大きく下回っている現状を示す。つまり、地方圏から東京圏への人口流入、とりわけ、人口を再生産する若年層の人口流入が、地方圏での人口減少をもたらしており、さらには東京圏の出生率の低さから、いずれ日本全体の人口も加速度的に減少していくと指摘するのである。

## 6.2. 新たな東京一極集中論の形成

第3期の東京一極集中論はこのように、第1期における都市の過密問題、第2期における国土構造問題としてではなく、また、空白期のような雑多な議論としてでもなく、日本における人口減少問題という新たな論点と結びつくことで議論され、記述されていった。市川(2016)は、「『地方創生』という大きなテーマを語る上で、『人口減少』と『東京一極集中』という2つの論点を絡めたことが、『増田レポート』の新しさ」(p12)だと述べ、東京一極集中問題が、「増田レポート」において人口減少問題と結びつけられた点を指摘する。そしてこの点こそが、この時期の東京一極集中論の特徴なのであり、人口減少問題という要素を内包することによって、第3期の東京一極集中論は形成されていった。

東京一極集中問題が人口減少問題として論じられたことは、同時期の他の記述からも確認できる。加藤(2015)は、若者が集まる東京圏において、子供を持つ環境が整っていないため超低出生率となっており、次代を担う世代を再生産できず、そのため東京圏の人口も将来的に減少していくと述べる。地方の若年層が出生率の低い東京圏に集中することへの危機感を示し、人口減少問題、少子高齢化問題の側面から東京一極

集中是正を唱えたのである。江崎（2015）は、大都市圏でも今後は人口減少を避けられないとの立場を示し、その理由を第一次ベビーブーム世代が今後同時期に寿命を迎える点と、東京圏の出生率の低さに置いた。また、非大都市圏など東京圏以外の人口減少率がより大きいことを示し、地方における人口減少の大きさや、東京一極集中の危険性などを示唆する。

これら東京一極集中の是正により人口減少問題の解決を図るという議論に対しては、同時に様々な異論も唱えられた。岡田（2015）は、『地方移住が増えれば、出生数が増加する』という命題が成立するかどうかは必ずしも自明ではない。さらに、地域活性化を目指す上で人口の持続的減少に歯止めをかけることは必要条件といえようが、十分条件とは言えない。」（p54）と述べ、人口減少問題解決のための東京一極集中是正には、議論の余地があるとの考えを示した。DID 地域の出生率の地域格差の少なさから、地方への人口誘導ありきの東京一極集中是正は、出生率の上昇には繋がらないとの分析結果を示すのである。また藤波（2015）は、若い世代の地方からの流出により、東京への人口の一極集中が進んでいることが、地方都市のみならず我が国全体の衰退につながるとの政府の認識を示す。そして、「東京対地方という対立構造に目を奪われ、“東京に吸い取られる若者”というイメージに固執し、人口を奪い合う状況に陥るのは好ましくない。」（p30）と述べ、短期的な補助金や公共事業に依存した若者定住作への回帰は、一時的な効果しか得られないとの考えを示す。

東京一極集中是正による人口減少問題解決の妥当性を認めるか否かに関わらず、第3期の東京一極集中論はこのように、出生率の低い東京圏への人口集中、地方圏の消滅に対する危機感に関する議論として形成されたのである。

### 6.3. 議論の形成要因

それではなぜこの時代に、東京一極集中論が日本の人口減少問題として議論された

のであろうか。前節の空白期であった東京一極集中論が、人口減少問題としての様相を帯び始めた要因は何であるのか。本節ではその要因であると考えられる事項として、日本における総人口の減少と消滅のインパクト、「地方創生」という新たな求心力の獲得、という二つの側面から考察を加える。

## 6.4. 「消滅」の与えるインパクト

まず、日本における総人口の減少と消滅のインパクトについて説明する。日本の総人口は2008年をピークとし、以後減少傾向を示している。とりわけ地方圏では、一貫して都市圏への人口流出が続いており、より深刻な人口減少問題に直面している。このことは、当時の新聞記事などにも取り上げられている。「地方の人口減 高齢化深刻」（日本経済新聞2008年8月1日）や、「人口 38 都道府県で減少」（日本経済新聞2006年8月5日）などにあるように、地方圏において、都市圏への人口流出によって人口が減少している事実が記述されている。

しかしなぜ、2008年頃から明らかとなった人口減少問題が、2014年以降の第3期の東京一極集中論まで問題とされて来なかったのか。言い換えるならば、どうして第3期の東京一極集中論において、人口減少問題が可視化され、東京一極集中問題と共に論じられたのか。それは、先に紹介した「増田レポート」において用いられた、人口減少の進行による地方自治体が消滅するという、「地方消滅」という言葉の影響によるところが大きいと考えられる。山下（2014）はこの「増田レポート」に関して、「これまで人口減少問題を『あるのにない』かのように振る舞ってきた多くの関係者に強い危機感を与えつつある。」（p12）として、人口減少問題はこれまで明らかであったにも関わらず、多くの人々が目をそらして来たこと、そして「増田レポート」によって人口減少問題に対する危機感が広く認識されるようになったことを示す。

この時期において用いられた「地方消滅」という言葉は、人々の不安を喚起し、そ

れは新聞、雑誌記事等においても大々的に取り上げられた。「896 自治体『消滅の恐れ』」（毎日新聞 2014 年 5 月 9 日）や、「44 町村『消滅の可能性』」（日本経済新聞 2014 年 5 月 9 日）などである。この点について山下（2014）は、危機を過剰に煽っても事態は良い方向に向かわないとして、あたかも自治体消滅や地方消滅が避けることのできない既定路線であるかのように扱われていることに対して、新聞、雑誌記事などによって発せられるイメージが孕む危険性を指摘する。松本（2015）も、「驚かされたのは、そこに示された長期の人口推計よりも『消滅』という過激な表現だったのではないか。（中略）丁寧な説明抜きでの『消滅』は、脅し文句のように響く。」（p29）と述べており、「増田レポート」により地方自治体が受けた衝撃の大きさを物語ると同時に、「消滅」という言葉を使用することの危険性を示唆する。

このように、総人口の減少や地方圏での人口減少はかねてより続いており、2014 年以降、第 3 期の東京一極集中論の時期において発生した問題ではない。それにも関わらず、この時期に東京一極集中問題が人口減少問題として語られた要因の一つは、「増田レポート」において用いられた「地方消滅」という言葉のインパクトの大きさから、人々が人口減少問題とその危機感を強く認識し、出生率の低い東京圏への人口集中是正が唱えられたからだと考えられる。

## 6.5. 「地方創生」という求心力

次に、「地方創生」という新たな求心力の獲得について説明する。前章で取り上げたように、東京一極集中論の空白期において議論が求心力を失った要因として、「国土の均衡ある発展」という理念の事実上の敗北が挙げられた。長く東京一極集中是正の根拠となっていた、「国土の均衡ある発展」という理念が、その妥当性を失ったのである。2001 年に旧国土庁が解体されて以後、新たな国土政策のスローガンが制定されることはなく、東京一極集中は進行していった。

## 装いを変える東京一極集中論 —その形成と変遷—（間てん太）

そこで新たに登場したのが、2014年、第二次安倍改造内閣により発表された「地方創生」である。これが東京一極集中論の新たな求心力となり、地方圏の人口減少問題を内包する形で、東京一極集中論が形成されていったのだと考えられる。

先にも紹介した市川（2016）は、「地方創生」というテーマを語る上で、人口減少問題と東京一極集中問題という二つの論点が絡めたことが「増田レポート」の新しさだとして、「地方創生」という新たな目標が掲げられたこと、そしてその実現のために、東京一極集中問題と人口減少問題が結びつけられたことを示す。松本（2015）は、「五次にわたる全国総合開発計画（全総）は常に『国土の均衡ある発展』を目指して来た。

（中略）所得の地域間格差是正という点では一定の役割を果たしたものの、人口の都市・東京集中を止めることはできなかった。（中略）地方創生戦略は全総が果たせなかった人口の流れを変えるという難題への挑戦となる。」（p30）と述べる。ここにおいても、東京一極集中論の求心力が、事実上の敗北を喫した「国土の均衡ある発展」から、新たな「地方創生」へと変容を遂げた様子が確認される。

この松本（2015）の記述にもあるように、「地方創生」を目指す上での東京一極集中是正は、「2020年に東京圏から地方への転出者を4万人増加させ、地方から東京圏への転入者を6万人減少させて転出入を均衡」させるなど、地方圏からの人口流入を沈静化させ、反対に地方圏への人口流出の流れを生み出そうというものである。ゆえに第2期の東京一極集中論において語られたような、地域間の格差問題是正を唱える東京一極集中論とは内容を異にする。

### 6.6. 第3期の東京一極集中論

以上、第3期の東京一極集中論において、東京一極集中問題と人口減少問題が結びつけられて論じられた要因について説明を加えた。それは、「増田レポート」において用いられた「消滅」という言葉の影響力の大きさであり、「地方創生」という新たな求

## 装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷―（間てん太）

心力の獲得であった。前章で示したような空白期であった東京一極集中論が、これら二つの要素により、雑多な議論の集合から、人口減少問題解決のための東京一極集中是正という議論へと変遷したのである。

つまり、東京一極集中論の空白期の最中にあたる 2008 年から日本の総人口減少は始まっていたのであり、2014 年の「増田レポート」においてその事態が「消滅」という言葉とともに危機認識された。このような状況を背景として、第 2 次安倍改造内閣によって策定されたのが「地方創生」という地方戦略であり、「国土の均衡ある発展」に代わり、東京一極集中論の求心力となったのである。このような状況の中で、東京一極集中問題が人口減少問題化され、第 3 期の東京一極集中論が形成されたのである。

## 7. 装いを変える東京一極集中論

最終章でもある本章では、前章まで見てきた東京一極集中論の変遷から明らかとなった、日本社会における東京一極集中の姿について言及する。それは、時代を経ながらも常に批判の対象であり続ける東京一極集中の姿なのであり、また、論点を変えつつ絶えず東京一極集中を批判し続ける社会の姿なのである。

### 7.1. 東京一極集中論が示唆するもの

前章まで、東京一極集中に関する議論である東京一極集中論について、第1期から空白期を挟み第3期までの年代分けを行い、それらの内容について詳細に調査、分析を行った。ここから明らかになったことは以下の二点である。一つは、東京一極集中論はそれが形成された1980年代後半から現在に至るまでの約30年間、時期による多寡の差はあるものの、止まることなく論じられてきたということ。二点目は、それに関わらずその内容は各時期において全く異なった様相を呈しており、決して一貫した議論ではなく、次代ごとに論点の変遷を見せていたということである。

### 7.2. 変遷の要因

今一度、本稿の第1章で紹介した、戦後日本における三大都市圏の人口移動を表したグラフである図1へと目を向ける。1960年代における三大都市圏への人口流入から、1980年代後半において東京圏のみへの人口流入が顕著になり、東京一極集中という状況が明らかとなった。実際に第1章で述べたとおり、人口移動の側面から東京一極集中が確立された時期と、東京一極集中に関する記述が新聞や学術論文において登場する時期は重なる。

しかし、このように人口という側面だけに焦点を当てて東京一極集中を捉えた場合、

前章までで見てきたような論の変遷、つまり東京一極集中論が様々な論点と結び付けられて論じられてきた点を説明することができない。なぜならば、各年における東京圏への人口流入量には差こそあるが、1980年代以降、ほとんど一貫して増加傾向を示しており、東京一極集中において人口という要素が果たす役割は変化していないからである。つまり、仮に東京一極集中論がこの東京圏への人口集中という事実だけに根ざしているのであれば、東京一極集中論は変わることなく都市の過密問題として論じられ続け、論点の変遷することは考え難いのである。しかし、実際には大都市の過密問題としての議論に始まり、国土構造問題、人口減少問題など、様々な論点を変遷させながら論じられてきたのが東京一極集中論なのである。

このように、東京一極集中を人口の集中という観点から捉えた場合、東京一極集中論の形成については説明することができるが、それが現在の第3期に至るまで複数回に渡り論点の変遷を見せている点を説明できないのである。

### 7.3. 共通悪としての東京一極集中

このように、30年余りにも渡り継続している東京一極集中論が一貫したものではなく、時代ごとの論の特色を読み取れることは、前章までで言及した通りである。しかし、これらの東京一極集中論にも、ある一つの共通する特徴を見出すことができる。それは、東京一極集中論のどの時期をとっても、東京一極集中は否定的に捉えられ、是正すべきものとして大方の論調が同意している点である。それはつまり、時代ごとに様々な論点とともに議論されてきた東京一極集中論であるが、その根底では無自覚的に、東京一極集中を否定的に捉え、是正すべき問題であるとの共通認識を、前提として内包しているのである。

この点を踏まえて第1期から第3期までの東京一極集中論を振り返るならば、東京一極集中がどの時代においても、それぞれの時代の社会問題の原因として捉えら

れ、その是正が唱えられ続けてきた点も頷ける。

## 7.4. 様式美としての東京一極集中批判

前章までで見てきたように、いかに社会における問題点が変わろうとも、東京一極集中はそれらの原因として捉えられ、絶えず議論の的となってきた。ここで指す社会問題とは、第1期の東京一極集中論においては過密問題としての東京の都市問題であり、第2期においては国土利用の観点から明らかになった地方との地域間格差問題であり、また第3期においては2008年頃からその傾向を示すようになった日本の総人口の減少問題と少子高齢化問題である。

東京一極集中はいつの時代も、批判の対象として捉えられ、その是正が唱えられてきた。しかし、その議論の内容を詳細に検討してみると、首尾一貫した議論ではなく、その是正の論拠も各時期で異なっていた。ここから読み取れることは、1980年代後半において「東京一極集中」という言葉が形成され、議論が進むうちに、あらゆる社会問題の原因を東京一極集中に求めようとする姿勢が社会の中で形成されたのではないかということである。それゆえ東京一極集中は、各時期により議論の内容を変えながら、一貫して批判の対象として論じられてきたのである。

## 7.5. 人口移動から現象としての東京一極集中へ

このような観点に立脚すると、第1章の冒頭でも紹介した地方創生が、東京一極集中の是正により地方経済の活性化を図っていることも頷ける。しかし、東京一極集中を人口論の枠組みで捉え、人口移動のみに焦点を当てた旧態依然とした東京一極集中是正策に対しては、ますます慎重にならざるをえない。東京一極集中とは、単なる人口論として捉えるべき問題ではなく、各年代における社会背景や経済問題、国際関係、

また近年においては国際都市間関係などと密接な関わりを持ち、それらの結節点として可視化される現象なのである。

それゆえ、これら東京一極集中に関する記述や議論の総体である東京一極集中論を整理し、その流れを概観することは、より正確に東京一極集中という現象を捉える上で必要不可欠なのではないかと考えられるのである。

## 7.6. 東京一極集中の「歴史」の解体と再構築

東京一極集中論の第2期に、東京一極集中の歴史化が進められた点は既に述べた通りだが、本稿で中心となって論じてきた東京一極集中論の年代分けと、各時期における記述の特徴の抽出は、いわば東京一極集中の「歴史」の解体と再構築の作業とも呼べるものである。

第2期における東京一極集中の歴史化は、東京一極集中における人口という要素が前景化されることにより、そこから遡る形で戦後日本における主要都市圏の人口動態の変化とともに記述されることで進展した。確かにこの「歴史」も東京一極集中のある真実を表していると考えられる。しかし、人口という要素だけに焦点が当てられ、それをもとに構築、記述された「歴史」からは、抜け落ちてしまう要素がある。それこそが、本稿で繰り返し論じられてきた東京一極集中論における論点の変遷なのであり、また各論者が様々に東京一極集中という現象に関して議論を行うという、東京一極集中という言葉の多義性なのである。

人口という要素に固執することなく、東京一極集中に関する各年代の記述を調査することで、第1期から空白期を挟み第3期へと続く、議論から共通した特徴を抽出できる時期の存在と、その変遷が明らかになるのである。

東京一極集中という、今まで人口論的観点から記述されてきたその「歴史」を解体し、再構築する上で、本稿が行ってきた東京一極集中に関する様々な記述の調査とい

う、東京一極集中論の解説は非常に有益であると考えられる。なぜならば、論者により様々な定義のもとで使用されている東京一極集中を、ある特定の現象として直接的にその「歴史化」を試みるのは困難であり、偏った記述となりかねないからである。それに対して、各論者による様々な記述を読み込むことによって間接的に浮かび上がるものは、30余年に渡り途絶えることのなかった議論の強靱さと、可変性を内包した東京一極集中論の姿なのであった。そしてその変遷こそが、人口論的観点から捉えられる東京一極集中の「歴史」においては記述されることのなかった、より多角的な視点をもとに記述される、現象としての東京一極集中の「歴史」なのである。

## 7.7. 結びにかえて

今でこそ「東京一極集中」という言葉は人口に膾炙しているが、一般的に考えられているほど明確な意味を持った言葉ではなく、この言葉の形成から現在に至るまでの約30年間のうちで、時代により全く別の意味の言葉へと変容し、使用されてきた。そしてそれと同時に、「東京一極集中論」も時代ごとに全く異なる論点とともに議論されながら、変遷してきたのである。筆者が本稿の題名を「装いを変える東京一極集中論」とした理由はまさにこの点である。

東京一極集中に関する議論は、これまでも長きに渡り継続してきたように、この先も続いていくと考えられる。その際に、東京一極集中は悪であり是正すべき問題であるという、社会における共通認識を無意識のうちに受け入れるのではなく、今現在の議論がどのような系譜の上に成立しているのかについて、過去の東京一極集中論の変遷などを踏まえて、考察する力が求められていると考えられるのである。

## 参考資料一覧

- 阿部 孝夫. 東京一極集中の構造. 自治研究. 1994, vol. 70, no. 1, p. p25-47.
- 安藤 太郎, 高野 邦彦. 東京一極集中の回避策. 租税研究. 1989, no. 474, p. p30-34.
- 石原 舜介. 東京一極集中の是正策はあるのか? (東京一極集中). 都市問題研究. 1993, vol. 45, no. 2, p. p4-17.
- 伊藤 達也. 年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移. 人口問題研究. 1984, no. 172, p. 24-38.
- 市川 宏雄. 東京一極集中は解消されるのか (特集 地方創生と東京一極集中). 地銀協月報. 2016, no. 669, p. 8-15.
- 市川 宏雄. 東京一極集中が日本を救う. ディスカヴァー・トゥエンティワン, 2015, 263 p.p.
- 今井 正次. 東京一極集中に対する「ブロック化と交流」 (東京一極集中). 都市問題研究. 1993, vol. 45, no. 2, p. p76-89.
- 今村 治輔. 東京一極集中問題の是正に果敢な対応策が必要--経営者意識調査結果から. 経団連月報. 1991, vol. 39, no. 7, p. p58-61.
- 植田 政孝. 東京一極集中の是正と関西の役割 (東京一極集中). 都市問題研究. 1993, vol. 45, no. 2, p. p90-105.
- 江崎 雄治. 戦後の大都市圏への人口流入と東京一極集中 (特集 東京一極集中を問い直す). 都市問題. 2015, vol. 106, no. 2, p. 4-8.
- 大西 隆. 大都市の成長管理政策-東京一極集中の是正. 都市計画. 1995, vol. 43, no. 5, p. 18-25.

装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷― (間てん太)

- 岡田 哲郎. 「東京一極集中是正」による少子化対策の妥当性を問う : 地域別出生関連指標からの示唆 (特集 地方と東京の創生に向けて : これからの「まち・ひと・しごと」を考える). JRI レビュー = Japan Research Institute review. 2015, vol. 2015, no. 6, p. 52-69.
- 粕谷 一希. 劇場としての東京 多様性としての地方--東京一極集中を考える (経済白書特集). エコノミスト. 1987, vol. 65, no. 36, p. p110-114.
- 加藤 久和. 人口減少社会・東京一極集中にどう対応するか. 商工ジャーナル. 2015, vol. 41, no. 12, p. 40-43.
- 金倉 忠之. 東京一極集中問題と「大都市再生」政策. 人間科学研究 北見工業大学 編. 2008, vol. 4, p. 130-147.
- 川相 典雄. 主要大都市圏の最近の人口移動動向. 経営情報研究 : 摂南大学経営情報学部論集. 2009, vol. 16, no. 2, p. 89-106.
- 紙野 桂人. 東京一極集中問題と地方圏 (東京一極集中). 都市問題研究. 1993, vol. 45, no. 2, p. p18-29.
- 今野 修平. 東京一極集中の要因と対応策 (東京一極集中). 都市問題研究. 1993, vol. 45, no. 2, p. p30-46.
- 国土庁. 第3次全国総合開発計画. 1977,
- 国土庁. 第4次全国総合開発計画--昭和62年6月. 自治研究. 1987, vol. 63, no. 9, p. p95-182.
- 国土庁. 首都圏整備計画 : 平成8年度-平成12年度 : 首都圏基本計画(1次-4次). 大蔵省印刷局, 1997, 322 p.p.
- 小林 正和, 杉原 弘恭, 小森 正彦. 東京一極集中問題を考える. 日本開発銀行調査. 1990, no. 142, p. p2-207.
- 佐和 隆光. 東京一極集中の構造と病理そして対策 (シンポジウム高度情報化と社会経済システム-2-). 経済評論. 1993, vol. 42, no. 4, p. p138-141.

装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷― (間てん太)

- 塩田 康一. 新たな産業立地政策のあり方--産業業務機能再配置による東京一極集中の是正と地域の活性化 (都市と企業活動). 都市問題研究. 1992, vol. 44, no. 2, p. p60-69.
- 下河辺 淳. 21世紀に向けての国土形成 (社会資本整備と国土形成--第二国土軸をテーマに<特集>) -- (21世紀における国土). 地域開発. 1990, no. 313, p. 5-7.
- 寺西 俊一. 「構造転換」と「東京一極集中」化が意味するもの--1987年版「経済白書」に寄せて (日本の企業と地域) -- (今,日本の地域は...). 賃金と社会保障. 1988, no. 979, p. p12-18.
- 手島 健治, 菊地 慶之. オフィスストックの東京一極集中と都心5区では二極化の動き--2008年日本不動産研究所オフィスビル調査結果をふまえて. 不動産研究. 2009, vol. 51, no. 1, p. 99-107.
- 照井 義則. 分散化の兆しが見えてきた東京一極集中--一方で地方への多極集中の懸念も (今こそ本気で地方分権を). エコノミスト. 1993, vol. 71, no. 32, p. p38-41.
- 中藤 康俊. 東京一極集中構造と4全総-1-. 経済評論. 1986, vol. 35, no. 7, p. p40-54,98.
- 中山 徹. 「構造改革」と東京一極集中 (特集 東京と財界戦略). 経済. 2005, no. 115, p. 73-83.
- 林 宜嗣. 日本人の幸せと東京一極集中. Econo forum 21 = エコノフォーラム 21 : 学生と教職員のインターコミュニケーション誌. 2013, no. 19, p. 39-39.
- 日野 正輝. 1990年代における大企業の本社従業員の動向-東京一極集中の問題に関連して-. 季刊地理学 = Quarterly journal of geography. 2000, vol. 52, no. 1, p. 89-90.

装いを変える東京一極集中論 —その形成と変遷— (間てん太)

- 廣野 桂子. 東京一極集中の解消. 城西大学経済経営紀要. 1999, vol. 17, no. 1, p. 75-87.
- 藤波 匠. イノベーションによる地方都市の持続性向上 : 「東京一極集中説」と「地方消滅」に惑わされない地方再生 (特集 地方と東京の創生に向けて : これからの「まち・ひと・しごと」を考える). JRI レビュー = Japan Research Institute review. 2015, vol. 2015, no. 6, p. 29-51.
- 増田 寛也, 富山 和彦. 地方消滅. 創生戦略篇. 中央公論新社, 2015, vii, 183 p.p.
- 松原 宏. 検証 日本の地域振興-4-東京一極集中-1-一極集中の背景と問題点. 地理. 1995, vol. 40, no. 7, p. p95-99.
- 松原 宏. 少子高齢化時代の地域再編(少子高齢化時代の地域再編と課題). 経済地理学年報. 2006, vol. 52, no. 4, p. 219-235.
- 松本 克夫. 東京集中に地方はどう対するか (特集 東京一極集中を問い直す). 都市問題. 2015, vol. 106, no. 2, p. 29-33.
- 向山 巖. 東京一極集中の終焉について(1). 都市問題. 1998, vol. 89, no. 4, p. 91-109.
- 向山 巖. 東京一極集中の終焉について(2). 都市問題. 1998, vol. 89, no. 7, p. 93-103.
- 向山 巖. 東京一極集中の終焉について(3・完). 都市問題. 1998, vol. 89, no. 11, p. 89-100.
- 矢田俊文. 東京一極集中型国土構造と広域経済圏戦略. 都市問題研究. 1993, vol. 45, no. 2, p. 61-75.
- 山口 広文. 「東京再集中」と国土形成計画. レファレンス. 2008, vol. 58, no. 12, p. 51-71.
- 山下 祐介. 地方消滅の罫 : 「増田レポート」と人口減少社会の正体. 筑摩書

装いを変える東京一極集中論 —その形成と変遷— (間てん太)

房, 2014, 301 p.p.

- 山本 信一. 大災害の歴史・可能性と生保経営. 保険学雑誌. 2007, no. 597, p. 103-118.
- 国立社会保障・人口問題研究所 URL:<<http://www.ipss.go.jp>>
- 内閣官房・内閣府 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015-ローカル・アベノミクス実現に向けて-」まち・ひと・しごと創生本部、URL: <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h27-06-30-siryou1.pdf>>
- 朝日新聞 「道路公害反対の全国集会始まる」 1986年11月9日付 朝刊3ページ
- 日本経済新聞 「『東京一極集中構造』の排除を(社説)」 1985年5月16日付 朝刊2ページ
- 日本経済新聞 「住民基本台帳2006年調査、人口、38道府県で減少—地方圏、流出際立つ。」 2006年8月5日付 朝刊3ページ
- 日本経済新聞 「住基台帳調査、地方の人口減、高齢化深刻—35道府県マイナス。」 2008年8月1日付 朝刊5ページ
- 日本経済新聞 「44市町村『消滅の可能性』、北関東、大都市へ人口流出で、40年、民間推計」 2014年5月9日付 地方経済面 北関東41ページ
- 毎日新聞 「通産省は経済の東京一極集中是正で土地問題検討委を設置」 1987年9月23日付 朝刊9ページ
- 毎日新聞 「896自治体『消滅の恐れ』 県都にも流出の波」 2014年5月9日付 東京朝刊3ページ
- 読売新聞 「『社説』東京一極集中の是正を図れ」 1985年5月29日付 朝刊3ページ

装いを変える東京一極集中論 ―その形成と変遷―（間てん太）

↓論文印刷前に、下の行を選択して右クリック「フィールドの更新」すること↓

- 本文 35 字×25 行×47 ページ、全 33477 文字